



🇯🇵 日経平均はAI関連中心に好業績株に買い 日銀利上げ加速観測で上値重い(図表1)

8月の日経平均株価は月間で1949円高と反発。月初は日米通貨当局による協調介入で円高が進行し輸出関連株が下落しましたが、中東情勢の正常化期待から内需関連株や人工知能(AI)・半導体関連株を中心に買いが優勢となりました。業績が堅調でAIによる代替懸念が解消されたソフトウェアやコンテンツ関連株に見直し買いも入りました。ただ、日本の10年物国債利回りが3%の台台に迫り、日銀の利上げ加速への思惑が上値を重くしました。

🇺🇸 NYダウは中東緊張緩和やAI期待で過去最高値 米9月利上げ観測は重荷(図表2)

NYダウは上昇。中東の緊張緩和期待に加えて、巨額のAI投資の収益性を巡る過度な懸念が薄れると過去最高値を更新しました。中東情勢の先行き不透明感が再び強まり、米長期金利の上昇で株式の相対的な割高感が意識される場面もありましたが、半導体関連株の好決算などを受けたAIインフラ需要の拡大期待が支えとなりました。ただ、米連邦準備理事会(FRB)のウォーシュ議長が講演で9月の利上げを示唆したことは相場の重荷でした。

🇨🇳 中国株はAI産業支援策への期待で反発 インド株は原油高で反落(図表3)

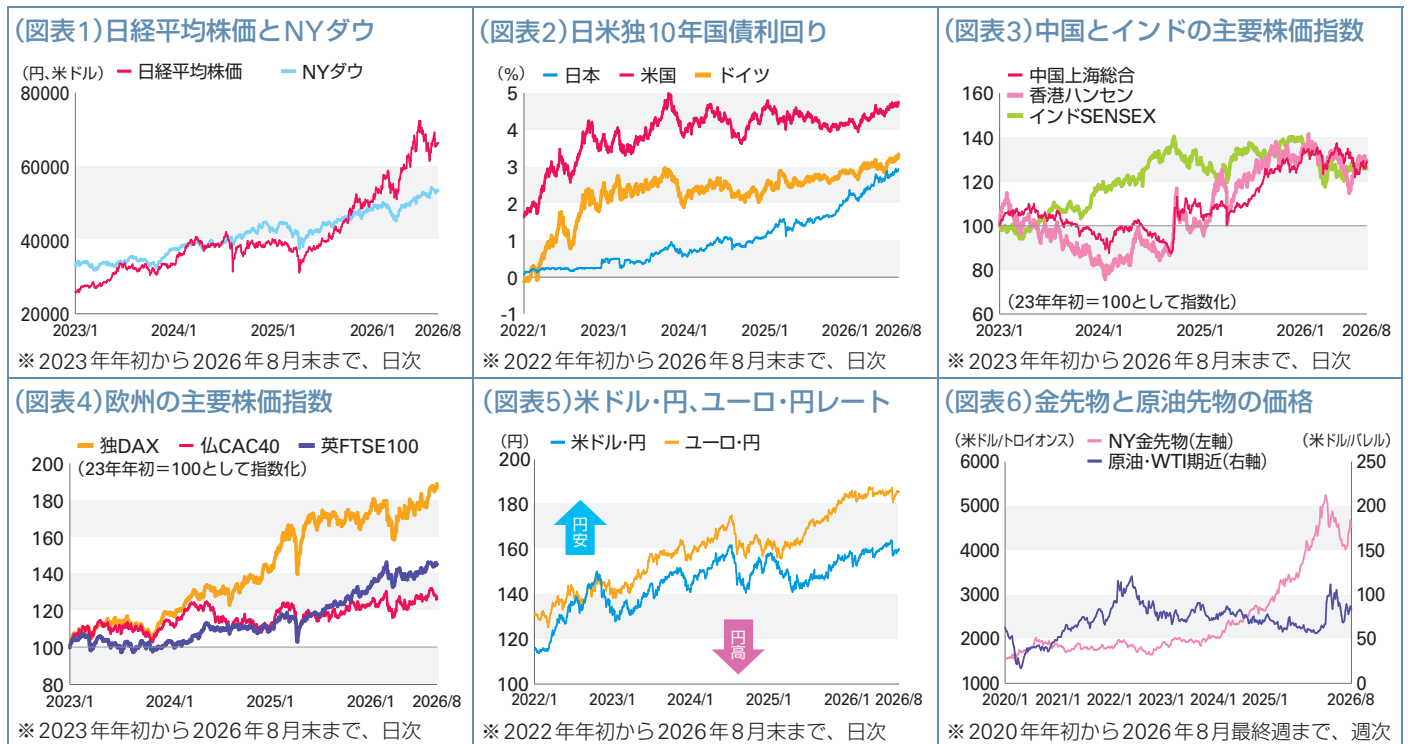
中国では上海総合指数が反発。中国当局によるAI関連産業への政策支援期待から、ハイテク株を中心に買いが優勢でした。ただ、7月の中国経済指標で内需を中心に下振れが続き、上値は重くなりました。インドでは主要株価指数のSENSEXが反落。原油高を受けて原油輸入量が多いインドでは、インフレ加速や企業のコスト増加に対する懸念が改めて強まり、売りが優勢でした。インド中央銀行による年内の利上げ観測も下押し圧力となりました。

🇪🇺 ドイツ株は財政支出の拡大期待で最高値 ECBの9月利上げ観測は重荷(図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は続伸。月初は中東情勢を巡る過度な不安が後退し、投資家心理が改善。AI普及の恩恵が見込まれる銘柄などに買いが入ったほか、国防費やインフラ投資といった財政支出の拡大期待から過去最高値を更新しました。ユーロ圏の8月総合購買担当者景気指数(PMI)が9ヵ月ぶり高水準となるなど底堅い経済指標や、欧州主要企業の好決算も支えでした。ただ、欧州中央銀行(ECB)による9月利上げ観測が上値を抑えました。

💵 円相場は一時155円台も再び円安 中東情勢混乱や米利上げ観測で(図表5)

8月の円相場は対米ドルで反落。日米通貨当局の円買い協調介入で一時1米ドル=155円台前半と5月以来の円高水準をつけましたが、日米の政策姿勢や金利差拡大が意識されると円売りに押されました。中東の混乱長期化が懸念され基軸通貨のドルには有事の買いが入ったほか、FRBが9月にも利上げに踏み切るとの見方から160円台まで円安が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

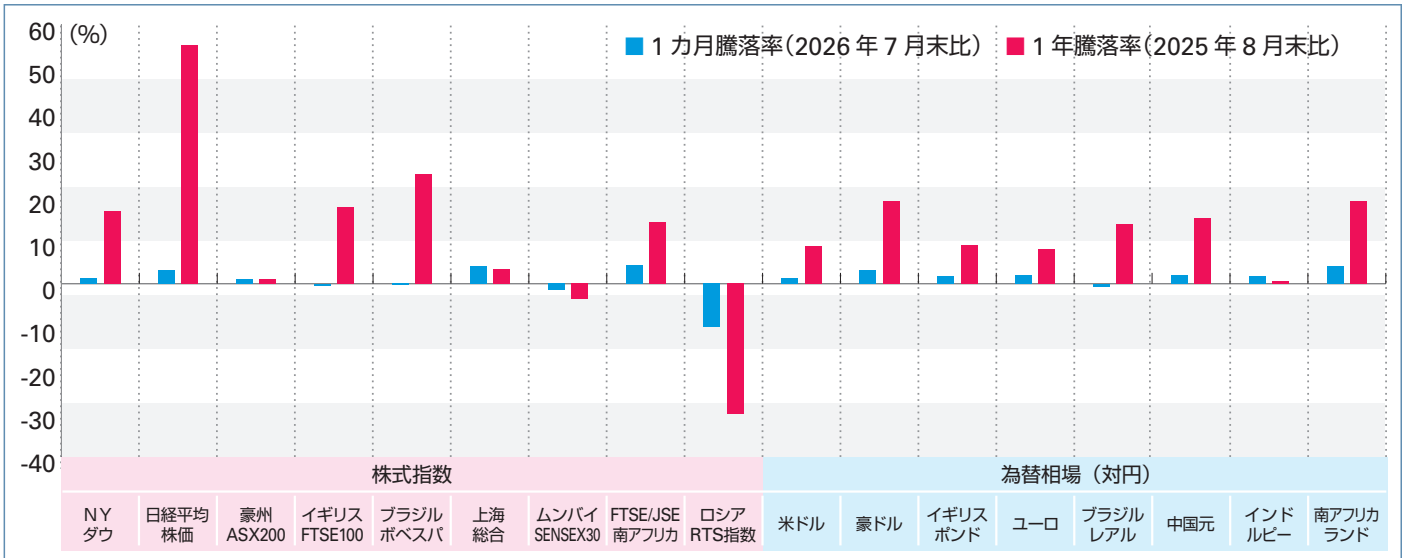
- 8月の国内REIT相場は反落。日銀の利上げ観測や日本政府の財政規律への先行き懸念から国内長期金利が一時2.950%と約30年ぶりの水準まで上昇し、利払い負担の増加を警戒した売りが出ました。海外REITは総じて下落。中東情勢の不透明感は根強く、米国では原油高によるインフレ圧力を背景とした米長期金利の上昇が嫌気されました。
- NY金先物は大幅続伸。米財務省が米国債の買い入れ消却(バイバック)倍増を発表し、米財政不安からドルの代替資産に位置づけられる金の先物に買いが入りました。ただ、米利上げ観測が高まり、金利のつかない金の先物の投資妙味が薄れるとの見方は重荷でした。NY原油先物は続伸。米国とイランが戦闘終結に向けた覚書で定めた60日間の交渉期限が過ぎ、軍事衝突の長期化懸念から原油供給の正常化は遠いとして買いが優勢でした(図表6)。

その他の主なリスク

- 為替介入が月間で過去最大……………財務省は7～8月に総額15兆3993億円の円買い・米ドル売り介入を実施したと発表。円安を是正するための円買いとして月間で過去最大を更新しました。片山財務相はベッセント米財務長官と発表した協調介入の共同声明について「非常に強いものだ」と強調しました。
- 27年度概算要求が過去最大……………日本政府の2027年度予算の概算要求は、一般会計の総額が143兆円前後まで膨らむ見通しとなりました。26年度予算の約122兆円を大きく上回り、4年連続で過去最大を更新。「責任ある積極財政」の実現に向け、上限を設けない新たな投資枠には10兆円を超える要求が集まりました。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌍 海外
26年 4日	米国26年8月雇用統計
9月 9日	ECB政策理事会(10日まで)
11日	米国26年8月消費者物価指数(CPI)
15日	米国FOMC(16日まで)
17日	日銀金融政策決定会合(18日まで)
東京ゲームショウ2026(幕張メッセ、21日まで)	
28日	豪州RBA政策理事会(29日まで)
10月 2日	米国26年9月雇用統計
12日	国際通貨基金(IMF)・世界銀行の年次総会(タイ・バンコク、18日まで)
14日	米国26年9月消費者物価指数(CPI)
15日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議(タイ・バンコク)
27日	米国FOMC(28日まで)
28日	ECB政策理事会(29日まで)
29日	米国26年7～9月期GDP(速報値)

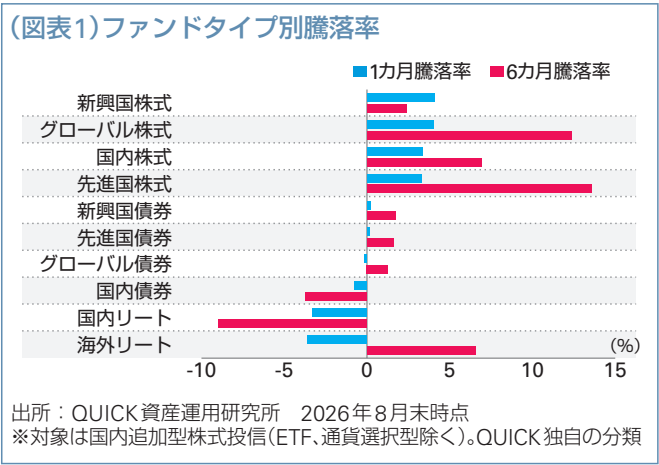


投資信託・マーケットレビュー

2026年8月末時点

運用成績は株式型が好調、資金流入は全体で約2.1兆円（図表1、3）

- 8月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、国内外の株式型がいずれもプラスと好調でした。
- 8月のファンドタイプ別の資金流入動向では「先進国株式型」と「グローバル株式型」に合計で1兆5000億円程度の資金が流入しました。全追加型株式投信の流入超過額は約2.1兆円と、3カ月連続で2兆円を超えました。
- 精神的に負担の少ない資産運用「積み立て投資」が急拡大（図表2）
- 2018年に積み立て型の少額投資非課税制度（つみたてNISA）、2024年に新NISAがスタートしてから、投資信託で積み立て投資をする投資家の数が大幅に増加しています。
- ネット証券大手5社を経由した個人投資家の月間の投信積立金額の合計は7000億円を超えました。これは証券会社、銀行を経由したすべての投資家の投信購入額の1/3以上を占める金額に相当します。
- 心理学と経済学を合わせた学問である「行動経済学」では、人間は投資で儲けたときの喜びより、損をしたときの苦痛のほうが2倍大きい、とされています。特に、日本人は農耕民族であり蓄えが無くなるリスクを回避する傾向が強いため、世界平均より投資で損をしたときに感じる苦痛が大きいようです。
- 資産運用は修行ではなく、苦しみながら行うものではありません。一度に大きく投資するため無理に節約したり、短期的な値動きに一喜一憂を繰り返したりすることはストレスにつながります。
- 積み立て投資なら、その問題をある程度解決できます。毎月コツコツ積み立てていく場合、1回あたりの投資金額が小さいため、「損をしている」「儲かっている」という感覚が軽減され、精神的な負担が少なく投資を続けることができます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2025年	9月	▲ 119	5177	▲ 217	4544	216	528	8	111	58	▲ 96	1208	2003	▲ 740	12681
	10月	940	5217	▲ 549	3140	1378	▲ 261	1	317	▲ 107	▲ 345	791	2036	▲ 284	12273
	11月	1904	5775	▲ 631	2837	370	284	19	16	6	▲ 8	3192	1392	▲ 1220	13937
	12月	2217	6918	▲ 290	3785	210	298	▲ 7	127	▲ 41	▲ 392	1990	1199	▲ 408	15605
2026年	1月	3587	10941	▲ 170	7303	213	531	▲ 14	242	42	▲ 212	2078	3240	▲ 142	27640
	2月	2354	6771	▲ 303	4573	370	▲ 66	55	185	▲ 26	▲ 168	1630	1618	▲ 417	16576
	3月	7009	5934	▲ 64	5486	483	255	63	262	▲ 32	▲ 145	2522	1989	▲ 765	22996
	4月	▲ 620	4951	930	5681	317	▲ 274	▲ 181	132	128	▲ 249	1853	443	▲ 395	12715
	5月	1750	6465	▲ 117	6493	415	580	▲ 6	440	▲ 84	9	2039	▲ 619	▲ 52	17312
	6月	4284	11595	▲ 267	7573	1192	3	▲ 84	251	12	▲ 9	2387	▲ 985	▲ 243	25710
	7月	6006	10119	▲ 439	6859	1007	384	▲ 142	316	127	▲ 619	2351	998	▲ 529	26436
	8月	3171	9677	▲ 311	5694	441	324	27	294	49	▲ 197	1800	382	▲ 272	21078

出所：QUICK 資産運用研究所 2026年8月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK 独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 情報エレクトロニクスファンド	211.59
2位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	153.62
3位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	146.54
4位 グローバル・ダイナミックチェンジ	142.24
5位 GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズBコース(為替ヘッジなし)	141.23

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	12.90
2位 JPMアジア株・アクティブ・オープン	12.24
3位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	9.80
4位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	9.67
5位 GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズAコース(限定為替ヘッジ)	9.46

出所：QUICK、2026年8月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会